



Title	ポスト・マルコス期のセブにおける中国人問題の新たな展開 : 1988年の市長選挙をめぐって
Author(s)	宮原, 暁
Citation	華僑華人研究. 2008, 5, p. 144-168
Version Type	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/100374
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

ポスト・マルコス期のセブにおける 中国人問題の新たな展開

—1988年の市長選挙をめぐって—

The “Chinese Issue” in the Post-Marcos Local Politics

On the Mayoral Election and Chinese-Filipino in Cebu, 1988

宮原暁

Gyo MIYABARA

Summary

On January 18, 1988, the first mayoral election was held after President Marcos was resigned. Jose “Boy” Cuenco and Tomas “Tommy” Osmeña were contesting each other for the Cebu City mayoral seat. In the campaign, “Chinese issue” was once again awoken, since Cuenco appointed August Go as his running mate.

This article will illustrate another dimension of the “Chinese Issue,” through the analysis of the Cebu City Mayoral election in 1988, when Chinese-Filipino residents were critical voters for the election. “Chinese issue” could not be essentially formularized, but has been historically constructed. Chinese issues were once emerged as economic competition between Chinese new comers and Chinese Mestizos in the eve of the Philippine Revolution (1896-1898), anti-Chinese sentiments in the 1920-30’s, and economic nationalism in the 1950-60’s.

The Chinese issue in the 1988’s mayoral election was not schematized between Filipino nation and Chinese nation, but was reflected by the rearrangements of local politics in the post-Marcos period in Cebu. The mass naturalization in 1975 has enabled Chinese-Filipino to participate Philippine politics. Some candidates have attempted attracting Chinese votes and donations, while other candidates have criticized their rival for “Chinese issue.”

Cuenco-Go tandem acquired votes and donations from a lot of Chinese-Filipino residents in Cebu. However, they were defeated by Tomas Osmeña and Alvin Garcia team. The latter criticized the former that Chinese attempted to control not only Cebu economy, but also Cebu City Hall. Cuenco and Osmeña were both supporting Corazon Aquino during 1986 presidential election, and their origins were both Chinese Mestizos. It is not necessarily distinguishable between Chinese Mestizos and Chinese in Cebu.

In this political arena, Chinese-Filipino could also find a political niche. In Cebu, Augusto Go ran for the Cebu City vice mayor, as several prominent Chinese-Filipinos were appointed as officers in the Aquino Government. Local politics in Cebu are reconstructed with Chinese-Filipino participation after

the February Revolution, although we should gather more data on the politics among Chinese-Filipino and the boundary between Chinese and Mestizos.

目次

はじめに

I 中国人問題の背景

1. 中国系メスティソとナショナリズム
2. 反華感情
3. 経済ナショナリズム政策と反共取締
4. 大量帰化政策
5. セブの地方政治とセルヒオ・オスメニャ

Ⅱ セブ市長選挙と中国人問題

1. 選挙戦での中国人問題
2. パルティド・パナゲヒウサ
3. 選挙戦での政治力学
4. 中国人問題とセブの地方政治

むすびにかえて

はじめに

1988年1月18日、アキノ政権下で初めてとなるセブ市長選挙が行われた。この選挙では、トマス・オスメニャ（Tomas “Tommy” Osmeña）とボーイ・クエンコ（Jose “Boy” Cuen-co）が市長の座をめぐって激しい選挙戦を繰り広げたが、その争点の一つとなったのが「中国人問題」であった。クエンコ陣営が副市長候補に中国系フィリピン人のアウグスト・W・ゴ（August W. Go 中国名、呉華昌）を指名したからである。

「中国人問題」は、国民国家のなかで中国系移民やその子孫たちがその忠誠心を問われることとさしあたり定義することができる。しかし、本稿での記述を通して明らかになるように、それは決して本質的、固定的なものではなく、むしろ歴史的、政治的に創造される。「中国人問題」は、中国系住民をめぐる様々な歴史的コンテクストを取り込みながら、とりわけ地方政治のコンテクストにおいて絶えず定義、再定義され続けるのである。

こうして本稿では、中国系住民の多くがフィリピン国籍を取得したポスト・マルコス期の「中国人問題」の新たな展開を1988年のセブ市長選挙にたどろうとする。そうすることでポスト・マルコス期の地方政治の枠組みについて明らかにしようというのである。

中国人問題の歴史性、政治性は、中国系フィリピン人の定義をめぐる問題と平行な関係にある。本稿で考察の対象とするセブの中国系住民は、中国国籍の有無によって規定されるものではない。マッカーシーは、「中国系フィリピン人」あるいは「中国系住民」を「19世紀半ば以降にフィリピン諸島に移住した移民及びその子孫であり、中国系として自他とも

に認める者（ただし国籍のいかんは問わない）」と定義している [McCarthy 1974: 1]。中国系フィリピン人には、1975年の大量帰化政策を契機にフィリピン国籍を取得した中国系住民のほかに、19世紀にその淵源をたどることができ、フィリピン共和国の設立当初からフィリピン国籍を有していた中国系住民が含まれる。1994年の段階で、セブには約6万1000人（市全人口65万人の10%弱）の中国系住民が居住していると言われる [The Chinese Commercial News 1994/ 1/ 9]。とは言え、「中国系として自他ともに認める者」というマッカーシーの定義には幾ばくかの曖昧さが潜んでいる。ここに中国人問題が様々な歴史的コンテクストを取り込んでいく余地も生ずるのである。

本稿が中国人問題を地方政治の場面でとらえようとする理由はいくつかある。地方都市の中国系住民に関する研究が少ないことに加えて、フィリピンの華僑華人研究がもっぱら国政レベルでの中国人問題に関心を払い、観念的な議論に終始してきたこともその理由の一つである。フィリピン政治を論ずるうえで地方政治の相対的な重要性はつとに指摘されてきた⁽¹⁾。クリネインは、中央政治と地方政治の関係をパトロン-クライアント関係としてとらえ、マニラにおける特定の政治家への支持の表明や中央政府の役職への登用、国民国家をめぐる言説が、地方政治での政治的な資本となることを明らかにしている [Cullinane 1988]。今日、フィリピンにおける華僑華人研究がある種低調さを示すとすれば、それは多様な議論を国民国家の政治史的コンテクストに還元し、当の国民国家との関係性を問わない姿勢にその一因を求めることができよう。本稿は、そうした点に対するささやかな反省も込められている。

I 中国人問題の背景

1. 中国系メスティソとナショナリズム

中国人問題が歴史的、政治的に創造されるとすれば、それは中国系フィリピン人を取り巻く様々な政治的、歴史的コンテクストが折り重なるなかにとらえることができる。ここでは、セブの地方政治において中国人問題を検討する前に、国民国家との関係において創造される中国人問題の背景について考えてみよう。

冒頭でも触れたように中国人問題は、それが一義的ではないにせよ、国民国家のなかで定義、再定義される。こうしてナショナリズムは、中国問題を生み出す背景の中心に位置づけられる。

近代国民国家において人間、文化、アイデンティティは、土地、あるいは場所との結びつきによって了解されてきた。その萌芽は、アンダーソンが『想像の共同体』で記しているように、啓蒙主義を淵源としたスペイン植民地における住民の属地主義的分類に遡ることができる [Anderson 1991: 50]。

16世紀以降、スペインの植民地であったフィリピン諸島でも、イベリア半島生まれのスペイン人「ペニンスラーレス」（半島人）とフィリピン諸島生まれのスペイン人「フィリピンノ」（フィリピン諸島人）の間に明確な区別があった。

同様の区別は中国大陸からの来航者にも適用された。18世紀のフィリピン諸島では、啓蒙主義的な植民地改革（ブルボン改革）の一環として、カトリックに改宗し、現地の女性と結婚した中国人のみ居住が許可された。この結婚から生まれた子供は、税制区分上、「メスティソ」というカテゴリーに分類された。メスティソは、中国人の半分の税金を納めればよく⁽²⁾、移動や居住の制限もなかったため、18世紀から19世紀にかけての諸島の流通を一手に担った〔Wickberg 2000 (1965) : 29〕。

今日の解釈において、改宗中国人やメスティソの特権は、「生物学的同化」やカトリックへの改宗を淵源とするということになる。しかし、啓蒙主義的文脈では、フィリピン諸島という場への関与こそが、改宗中国人やメスティソを一般の中国人と隔てる要因であったと考えられる。

その後、メスティソは、行商や土地経営への関与を通してフィリピン諸島との紐帯を強める。中国系メスティソの土地への関与はフィリピンにおける国民意識の形成に大きく寄与した。新大陸のスペイン植民地で任地の巡回をめぐる中級官吏の似通った経験が国民意識の醸成を促したように [Anderson 1991: 56-57]、19世紀のフィリピンでは、行商と土地経営への関与が国民意識を萌芽させ、ホセ・リサル、エミリオ・アギナルド、アポリナリオ・マビニを始めとする中国系メスティソを主な担い手とするフィリピン革命への道を拓いたのである。

表1 19世紀末フィリピン諸島・中国大陸間の国民国家形成をめぐる状況

年代	事 跡
1850 年	召募政策
1865 年	中国系住民の移動・居住制限の緩和
1898 年	米西パリ講和条約（米領フィリピン）
1899 年	在マニラ清國領事館の開設
1902 年	「フィリピン市民権」の定義
1909 年	清國国籍法の成立
1912 年	中華民國建國

出典：蕭義清 1995『中菲外交關係史』台北：正中書局などをもとに作成。

19世紀の国民意識を担った中国系メスティソは、今日の中国系フィリピン人の直接の祖先ではない。むしろ、新規の中国系移民は、中国系メスティソにとって商業上のライバルであった。1850年、マニラ政庁は中国人の流入を制限するそれまでの政策を転換し、中国大陸からの新規移民の受け入れに踏み込んだ。新たな中国系住民は、瞬く間に諸島の流通をメスティソの手から奪い、メスティソが土地経営の分野に進出するのを加速させた。

従来、中国系メスティゾと新規移民の商業上の利害衝突がメスティゾによる新規移民の敵視の原因であったと言われてきた [Wickberg 1964: 62]。しかし、筆者にはメスティゾが流通をめぐる新規移民との競争に敗れたがために反華感情を煽動していったとはどうしても

思えない。むしろ、土地経営への進出は、「中国系メステイソ」という立場に起因する彼らの政治的経済的優位性の賜物であり、そこで利害が衝突するのは新規移民との間ではなく、スペイン人植民地統治者や修道会との間であった。

中国系メスティソは、植民地風の生活様式を受容し、漢族的な生活様式や意識はずっと以前に失っていた。しかし、中国人との混血という意識は、「メスティソ」というコトバが残っている以上、容易に消せるものではない。中国系メスティソは、彼らが占める優位な立場の半分が彼らの中国人性によってもたらされていることを知っていたからこそ、ナショナリズムの指導者層としての正当性を担保するために自らの中国人性を打ち消す必要があったと考えられる。

19世紀後半のフィリピン革命にも関わらず、アメリカの介入のため、中国系メスティゾを指導者とする国民国家の成立は、さらに半世紀ほど後のことになる。しかし、フィリピン・ナショナリズムは、「フィリピン人」と「中国人」の間に明確な線を引き、これによって中国系メスティゾと中国系住民の容易に越え難い壁が出現したのである。

2. 反華感情

中国人問題の背景となる2つめの要素は反華感情である。19世紀後半、新たに流入した中国系移民はカベシーリヤ・エイジェント・システム (cabecillia-agent system) という新たな流通システムを構築し、行商を主体とした中国系メスティソを凌駕していったとされる [Wickberg 2000 (1965): 77]。20世紀に入ると精米業者や雑貨商 (サリサリストア) として、民衆 (特に農民) が過度の債務を負う仕組みを創り上げていった。1930年代のフィリピン農村を旅したホーンは、中国系住民の精米所や商店とフィリピン低地の農民との間の関係を、次のように記している [Horn 1941: 145]。

・・・おそらくフィリピンの精米所の75%以上は、中国人の所有であろう。人々は米をその精米所に売り、精米所は高利の金貸しとして、人々に金を貸す。この結果、米の価格は精米所の買値に支配されるのである。

平均的な中国人の店はニッパで葺いたみすばらしい小屋である。・・・(中略)・・・店の所有者である中国人も惨めで、フィリピン人と同じように清潔ではない。しかし、村に住むすべてのフィリピン人は、その中国人からケロシン油や塩などを購入する。そして、大部分の村人は、なにがしかの金銭を中国人から借りており、過去のある時期に借りていただろうし、将来再び借りるかも知れない・・・

こうした債務の仕組み⁽³⁾は、中国系住民に対する民衆の怨嗟を生み、しばしば反華暴動に発展した。アメリカ統治期における反華暴動には次のようなものがある〔陳 1989〕。

(1) 1919年 反華劇

おりからの米不足により、反華感情が昂揚。中国系住民を吸血鬼にみたてて、劇の最後でめった打ちにするという演劇が上演された。

(2) 1924年 10月暴動

マニラの中華街において、中国系の商店主とフィリピン人納入業者が納品の不備をめぐって口論となったことから、「中国系の商店主がかけつけた警官を殺害した」などの流言がとび、フィリピン人民衆の反華暴動に発展。さらに「マニラでの事件を聞きつけた上海の中国人が当地のフィリピン人に報復」といった誤報や、「中国系住民がフィリピン人の嬰兒を殺害して呪術に使用する薬を作っている」といった流言が流れ、ヌエバ・エシハ州カバナトゥアンへも暴動が飛火。当局は鎮静化にあたった。

(3) 1931年 サン・パブロ事件

ラグナ州サン・パブロでサリサリストアの中国系の店主とフィリピン人顧客の口論が乱闘に発展。2000人のフィリピン人民衆が中国系住民の商店をつぎからつぎへと略奪する事態となり、現地の町役場はなすすべがなかったが、米植民地政府が警察軍を派遣し、数日で鎮静化。

こうした反華感情は、20世紀後半においても中国系－非中国系住民の關係に影を落とし、1987年と1988年にはアンヘレスとカバナトゥアンで、それぞれ反華的な要素を持った示威行動が発生している。また、東南アジアの他の地域同様、フィリピンでも中国系住民が米流通に大きな影響力を持っているが、このため米不足の際などに中国系の米穀商を標的とした投石事件が発生する⁽⁴⁾。

民衆の反華感情は中国人問題の一つの要素であるが、それが中国人問題の背景となるのは国民国家との関係においてである。アメリカ統治期、植民地当局は、中国人の経済支配よりも民衆蜂起を危険視し、迅速に暴動を鎮圧した。一方、国民国家における反華感情の使われ方は、植民地のそれとは異なっている。次に、反華感情が中国人問題の背景となるケースとして1950年代の経済ナショナリズム政策と反共取締をとりあげてみよう。

3. 経済ナショナリズム政策と反共取締

フィリピン・ナショナリズムが長い助走を経て国民国家に結実するのは1946年である。中国人問題が国民国家の重要課題となるのはそうした状況下である。1950年代、フィリピン政府は、フィリピン国籍を持たない者が特定業種に従事することを禁止する内容の反華ナショナリズム政策を相次いで打ち出した（表2参照）。

表2 主な経済ナショナリズム政策（国家レベル）

1921 年	簿記法
1939 年	小売業国民化法
1948 年	公共市場国民化法
1954 年	小売業国民化法
1957 年	商業銀行国民化政策
1960 年	フィリピン・ファースト・ポリシー
1960 年	米・トウモロコシ関連業種国民化法

出典：[Azcuña 1969]

表3 経済ナショナリズム政策（セブ市）

	条例
1956 年	中国系住民登録条例（帰化者を含む）
1957 年	基本消費財の売買禁止に関する条例
	旅客運転免許の取得規制に関する条例
	遊興施設の営業禁止に関する条例
	中国系住民の配偶者の比国籍失効に関する条例
	海運業国民化条例
	公設市場の区画割り当て制限に関する条例
1959 年	商店経営および株式保有の規制に関する条例
	映画館の営業規制に関する条例
1960 年	仕立業国民化条例

出典：The Cebu Daily News、1953 年～1960 年をもとに筆者が作成

国家レベルの経済ナショナリズム政策と呼応するように、この時期、セブ市政府も反華ナショナリズム政策を打ち出した。表3に掲げた諸条例は、中国系住民（中国籍所有者）が基本消費財の売買や旅客運送業、遊興施設の営業などに従事することを禁止するとともに、例えば中国系住民の配偶者のフィリピン国籍を停止したり、フィリピン国籍を取得した中国系住民を管理しようとしたり、国家レベルの経済ナショナリズム政策以上に踏み込んだ内容となっていた。このため逆に中国系住民から「法の下での平等」に反するのではないかとの疑義を呈せられ、多くの条例は実効性を持たなかった。

1950年代、経済ナショナリズム政策とならんで中国系住民を苦しめたのは、反共産主義を名目とした中国系住民の大量検挙である。

表 4 1950 年代のセブにおける反共・反華取締り件数

1952 年	7 件
1953 年	6 件
1954 年	6 件
1955 年	5 件
1956 年	1 件
1957 年	6 件
1958 年	2 件
1959 年	4 件
1960 年	1 件

出典：The Cebu Daily News および The Republic Daily、1952 年～1960 年による。

なかでも1952年12月27日の「禁僑案」（中国人共産主義者一斉検挙）は、中国系住民を主な対象としたフィリピン史上最大の共産主義嫌疑者一斉検挙であった。国防長官のマグサイサイ（当時）の指揮のもと、セブにおいても21人（当初の報道は35人、全国で309名）の中国系住民が検挙され、セブから脱出しようとする人々が空港、港に大挙、殺到する事態となった。逮捕者のなかには中国国民党セブ支部会長をはじめ、裕福な中国系住民や帰化した中国系住民も含まれており、実質的には政府による反共を名目とした「中国人狩り」であった。この一斉検挙で逮捕されたセブの中国系住民の半数は1953年4月21日に釈放、全国で検挙された中国系住民のなかには3名の獄死者、14名の国外追放者もあり、残る99名が釈放されるまでにまる10年かかった〔The Republic Daily 1952/12/27；周（編）1990：818〕。

1950年代の中国人問題は、フィリピン・ナショナリズムが反権力の側から権力の側にシフトし、歴史的に培われた中国系住民に対する怨嗟の捌け口を求めたことで顕在化した。フィリピンの中国系住民が文化的、社会的、生物学的にフィリピン国民の主流に同化すべきであると主張する、「同化論」が登場するのもこの時期である。フェリックスは「中国人がフィリピン社会に同化することで中国人問題はなくなる」としている〔Felix 1966：30〕。1950年代、60年代のフィリピン・ナショナリズムは、国民と国家、あるいは「地」と「血」を排他的に結合させ、フィリピン国民に関して「ネイティブ」という虚構を産みだした。そうした政治状況のなかで、中国系住民は少なくとも表面上、フィリピン国民の主流派に同化していく道を選ばざるを得なかったのである。

4. 大量帰化政策

国民国家との関係において移民の問題を扱う政治学の分野では、「同化」の問題を国民統合の一つの側面として論じている。しかし、中国系フィリピン人をめぐる社会学の分野では、国民が一義的に規定されるところでの国民統合と、文化的多元主義に基づく多民族国家での国民統合を区別し、前者を同化論、文化変容論、後者を国民統合論として議論することが多かった。

1950年代のフィリピン・ナショナリズムでは、国民か否かがオール・オア・ナッシング的に問われたが、1960年代半ばにマルコス政権（1965-86年）が成立すると、中国系住民の国民統合は文化的、社会的、「生物学」的背景から分離され、政治的アイデンティティに即して議論されるようになった⁽⁵⁾。こうした国民統合論の主要な担い手となったのがパグカカイ・サ・サ・パグウンラッド（Pagkakaisa sa Pag-unlad [Kaisa para sa Kaunlaran の前身]）⁽⁶⁾である。

パグカカイサは、1971年のマルコス政権下における新憲法起草に際して、他の中国系住民の団体とともに、フィリピン国籍の要件としてフィリピンで出生した者に国籍を与える出生地主義 (*jus soli*) を採用するよう強く政府に働きかけた [McCarthy (ed.) 1974: 243]。またパグカカイサの副会長であるベルナルド・ゴは、「ピンシノ」(pinsino) という提唱することで、中国系住民の文化的特殊性を認めたとうえで、彼らの政治的アイデンティティがフィリピンにあることを主張している [Go 1974: 239]。

パグカカイサが主張した出生地主義の採用は憲法起草委員会の多くの委員が支持するところとなったが、折から戒厳令が施行されたため、結局、最終案には盛り込まれなかった[Ang-See 1994: 143]。しかし、1975年には、中国系住民のフィリピン国籍取得手続きが大幅に簡便化された。この政策は、同年の中華人民共和国との国交樹立を前に、中国系住民への中華人民共和国の影響を最小限にしようとの意図に基づくものであり、大量帰化政策(mass naturalization)と呼ばれている。

大量帰化政策は、マルコス政権下で進められた輸出志向型工業化と軌を一にしながら、国民国家と中国系住民の関係を大きく変化させた。1950-60年代の経済ナショナリズム政策によって、中国籍を持つ住民は小売業や穀物産業などの業種から撤退を余儀なくされた。マルコス大統領は、高祖儒率いる中華商聯總會との親密な関係を保ちながら中国系資本を工業部門に吸収した。この結果生み出された中国系の新興工業家層は大統領の支持基盤の一翼を担った。大量帰化政策は、こうした中国系新興工業家層が選挙権を獲得することを意味した。1950年代の中国人問題は、「フィリピン国民」ではない中国人の処遇の問題であった。しかし、大量帰化政策以降、中国人問題は、「中国系住民がフィリピン国民であること」をめぐる問題となったのである。

5. セブの地方政治とセルヒオ・オスメニャ

本章では、中国人問題の背景にある様々な要素について検討してきた。ナショナリズムや反華感情、経済ナショナリズム政策、大量帰化政策といった要素は、フィリピンにおける中国系住民の政治的位置に作用するが、とりわけセブでは、中国系の出自を持つセルヒオ・オスメニャ（Sergio Osmeña 1878－1961）とその一族の地方政治における位置づけがどう変遷してきたかという問題に関わっている。

既に述べたように19世紀のフィリピン・ナショナリズムは、中国系メスティソが自らの中

国人性を否定することで生み出された。しかし、セルヒオ・オスメニャの場合は、むしろ自らの中国人性を手掛かりに政界への参加を果たしていったように見える。

セルヒオ・オスメニャは、呉文鮓 (Pedro Gotiaoco) とファナ・オスメニャ (Juana Osmeña) の子として生まれたが、二人の結婚は正式なものではなく、セルヒオは母方の姓を受け継いだ。ファナの父親であるセベリノ・オスメニャ (Severino Osmeña) は、中国系メスティソ居住区であるパリアン (Parian) の有力者で、グレミオ (Gremio de Mestizos de la Ciudad de Cebu) の要職にあった [Briones 1983: 21]。しかし、セベリノの死後、不動産などの遺産は、彼の初めの妻の子どもたちの手に渡り、ファナの母パウラ・スイコ (Paula Suico) の手元にはセブ市街の住居と土地のみが残った [Cullinane 1988: 76]。パウラ・スイコは、そこでパン屋と遊技場を経営し、事業で得た利益のほとんどをセルヒオの教育につぎ込んだ [Ibid.: 77]。

セベリノ・オスメニャの遺産をめぐる争いもあって、セルヒオとオスメニャ族の他の成員との関係は疎遠であった。セルヒオが頼みにできたものは、教育と植民地官僚による庇護であり、このため1898年にセブで発生した反スペインを掲げた民衆蜂起 (トレス・デ・アブリル Tres de Abril) の際には、セブ島東北部に避難した [Ibid.: 78]。

その後、セブの反乱勢力の指導者で中国系メスティソのホアン・クリマコ (Juan Climaco) の知遇を得て、1899年にセブの状況をエミリオ・アギナルド (Emilio Aguinaldo) やアポリナリオ・マビニ (Apolinario Mabini) に伝える役割を担った [Ibid.: 79]。

セルヒオ・オスメニャが政治の世界に足を踏み入れるきっかけとなったのがクリマコとの知遇であるとするれば、彼の政治基盤を盤石にしたのは、ニカシオ・チョン・ベロソ (Nicasio Chiong Veloso) の娘との結婚であった [Ibid.]。チョン・ベロソは、農園経営や不動産、貿易、ジャーナリズムなどの事業を手掛けるパリアンで最も富裕な中国系住民の一人であった。姓の後半部分をなす「ベロソ」は、洗礼の際のスポンサー、マリアノ・ベロソ (Mariano Veloso) に因んでいる [Briones 1983: 20]。ニカシオ・チョン・ベロソは、はじめ娘のコンスタンシア (Constancia) とセルヒオの結婚を計画したが、婚礼の前にコンスタンシアが亡くなったため、1901年に妹のエスタファニア (Estafania) がセルヒオの妻となった [Cullinane 1988: 79]。チョン・ベロソは、セブ初の日刊紙の発刊というセルヒオの計画を資金面でバックアップした [Ibid.]。

セルヒオ・オスメニャに対するチョン・ベロソのバックアップは、セルヒオがセブの中国系メスティソに受け入れられたことを意味する。セルヒオとエスタファニアの結婚式では、ビクトリーノ・オスメニャ (Victorino Osmeña) の未亡人ハヌアリア・カブレラ (Januaria Cabrera) がスポンサーとなった。ビクトリーノ・オスメニャは、セベリノ・オスメニャの初めの妻の息子であり、ハヌアリアの式への参列は、セルヒオと他のオスメニャとの関係修復を意味した [Ibid.]。

こうしてセルヒオ・オスメニャは、中国系移民の子としての出自や結婚にもかかわらず、

るアルビン・ガルシアは、彼の支持者とは異なって「反華問題」を殊更に煽りたてるようなことはしない。しかし、民衆が悪い中国人について嫌悪感を持つのを止めることはできない。確かにセブには多くの善良な中国系住民がいる。しかし、選挙戦ともなると、長きにわたってフィリピン国民の心にわだかまった反華感情が頭をもたげるのである。この混乱を収束させるもっともよい方法は、よい中国人が悪い中国人に対してよい行いをするように諭すことである。フィリピン諸島は、基本的にフィリピン人の土地であり、外国人のものではないのだから。

クエンコ陣営の副市長候補アウグスト・ゴの政治家としての経歴は、1986年4月2日にセブ市参議（Sangguniang Panlungsod）代行就任から始まる。二月政変の結果、マルコス政権が倒れアキノ政権が成立すると、州知事や市長などそれまでの地方行政のトップが解任され、1988年に地方選挙が実施されるまでの間、新たに知事代行や市長代行が任命された。そのなかでゴは市参議代行に就任し、ついで1987年3月、副市長代行に就任した。パナグヒウサのリーダーの一人で市長代行を務めていたソニー・オスメニャが国会議員選挙に出馬し、副市長代行のボーイ・クエンコが市長代行に就任したことを受けての処置である。

アウグスト・ゴは、1935年10月11日にセブ市で生まれた。ゴの父はセブ中華総商会の理事長を務め、中華民国在宿務名誉領事にもなった呉天為（Manuel Gotianuy）である。また祖父は、19世紀末に活躍したセブ在住の中国人呉文鯨（Pedro Gotiaoco）であった。つまりアウグスト・ゴとセルヒオ・オスメニャは呉文鯨の孫どうしである。

アウグスト・ゴは、弁護士資格を持ち、ビサヤ抵当保険（Visayan Surety and Insurance）、ロイヤル・ライン（Royal Line）などの企業の経営に関与するとともに、1964年にセブ大学（中央書院 Cebu Central College）を設立した。また、セブにあるカトリック中国人教区の信徒団体聖心中心（Sacred Heart Center）の会長、中国系住民が多く通う聖心男校（Sacred Heart School for Boys）の理事をはじめ、YMCA やボーイ・スカウト、陸上競技連盟、ロータリークラブなど多くの団体の役員を務めている [SSD 1988/1/17]。

クエンコ陣営のねらいがゴの人脈を利用して中国系住民の支持をとりつけることにあったことは疑いようがない。実際、1988年の市長選挙では、中国系住民の多くがクエンコ陣営を支持したとされる。マルコス政権下での大量帰化政策により、中国系フィリピン人はフィリピン国籍を取得したが、このことは新たな選挙民が突如生み出されたことを意味した。

中国系住民の支持をさらに確固たるものとするため、クエンコ陣営は、ゴの出馬に加えて同じく中国系のジョセフ・ガイサノ（Joseph Gaisano）を副市長代行に任命している。ジョセフ・ガイサノは、セブで最も著名な百貨店の一つホワイトゴールドの経営者であり⁽⁹⁾、彼の母モDESTA・シンソン・ガイサノは、アウグスト・ゴの父マヌエル・ゴーチャンウイ、およびセルヒオ・オスメニャの異母妹であった。

投票日直前、サンスターデیلیー紙は、ジョセフ・ガイサノの副市長代行就任をクエンコ

陣営の大きな失敗の一つとして総括している [SSD 1988/1/18]。

ボーイ・クエンコ市長代行とアウグスト・ゴ副市長代行が選挙戦のために後任にポストを明け渡したとき、彼らはボーイのイトコを市長代行に、ゴと同じく中国系のジョセフ・ガイサノを副市長代行にそれぞれ据えた。人事をめぐる手続きとして問題があるわけではないが、選挙民の心理を考えると大きな失敗だったと言える。アキノ大統領は、市長代行の選出に際して客観性と無党派性を基準とすることを要求していたが、クエンコは、彼のイトコであるトニー・ペロソを市長代行に選んでしまった。ジョセフ・ガイサノについても然りである。私たちは、こうした人選が「中国人」のセブのネイティブ・ソサエティーの主流への同化、統合を促進するという意味で気にとがめる必要のないものだと思っているが、住民の多くは決してそうは思っていない。彼らは市政府を中国国民（Chinese Nationals）の手に委ねてしまうことに強い危惧の念を抱いている。我々の地域社会のある部分にあった反華感情が、長い休眠状態を経て突如はけ口を見つけたのである。中国人は市の商業、産業、経済生活のほとんどすべてをコントロールしていると言われている。今彼らは市庁舎に忍びようとしていると人々は感じ取っている。

地方政府の首長代行を選ぶ権限は、各市町を抱える下院選挙区の議員が持っていた⁽¹⁰⁾。この場合は、ボーイ・クエンコの兄アントニオ・クエンコ（Antonio Cuenco、通称トニー）が市長代行、副市長代行の人選を行った。したがって、中国系住民の支持拡大をねらった身びいき主義と言われても仕方のないものだった。

もとよりクエンコ陣営は、中国系の支持を拡大することで、中国系以外の支持を失う可能性があることを十分に察知していたに違いない。市長選においてクエンコ陣営は、中国系票の取り込みに成功したものの、逆に「反華」票を失ったのである。そうしたリスクを冒してまでクエンコ陣営が中国系住民の支持を獲得しようとした背景には、中国系住民からの多額の献金に関係している。クエンコ陣営は中国系のビジネスマンから、非公式に1000万ペソ（約1億円、1988年当時）の資金を集めた。彼らは豊富な資金をメディア対策に振り向け、ラジオで宣伝を流し続けた。この結果、一部の記者たちはクエンコ陣営に買収されたと言われる [SSD 1988/1/17]。

クエンコ・ゴ陣営は、オスメニャーガルシア陣営が中国人問題を持ち出すのは社会的な不和を助長するとして対立候補を批判した。これに対してオスメニャ陣営は、中国人問題は身から出た錆であると反論している [SSD 1988/1/17]。当選後、トマス・オスメニャは中国系住民に対し、「彼が市長になっても彼らに報復するようなことはしないので心配しないように」とのメッセージを発した [SSD 1988/1/23]。

このように見てくると1988年のセブ市長選における中国人問題は、中国系住民票を獲得し

ようとしたクエンコ陣営の選挙戦略当然の帰結であったと言えよう。ではなぜそこから中国人問題が生み出されたのか。次にセブ市長選挙をめぐる政治状況について検討してみよう。

2. パルティド・パナグヒウサ

1986年2月25日、7362日間続いたマルコス政権が二月政変によってついに終焉を迎えた。セブにおいてポスト・マルコス期の政治の方向性は、アキノ大統領の支持母体であるパルティド・パナグヒウサの3人のリーダー、すなわちネニタ・コルテス・ダールース (Nenita Cortes-Daluz、通称インダイ・ニタ)、アントニオ・クエンコ、ソニー・オスメニャ (John “Sonny” Osmaña、通称ソニー) の手に委ねられていた。

パナグビウサの3人のリーダーたちは、アキノ政権の樹立に大きな役割を果たした。二月政変勃発時、コラソン・アキノはマルコス政権打倒を呼びかけるためにセブ市に滞在していたが、3人のリーダーたちはアキノ一行の安全確保に奔走した⁽¹¹⁾。のちにアキノ大統領は、「2月革命勃発時に滞在していたセブは政権誕生にとって特に感慨深い土地である」と語っている [SSD 1986/6/15]。アキノ政権発足後、ネニタ・コルテス・ダルース、アントニオ・クエンコ、ソニー・オスメニヤの3人は、それぞれ地方政府省次官 (Local Government Deputy Minister)、政治担当相 (Minister of Political Affairs)、セブ市長代行 (Officer in-Charge Cebu City Mayor) の要職に就任した [SSD 1986/3/19]。また、彼ら3人にマルセロ・フェルナン (Marcelo Fernan) を加えた4人は、セブ州市町の首長代行を選出する委員会の委員にも選ばれた [SSD 1986/3/19]。地方の利権にも絡む重要なポストの差配に関与することで、彼らはより一層力を強めたが、同時に市長選、州知事選における三つ巴の争いの遠因ともなった。

オスメニヤ、クエンコ、ダルースは、アキノ政権の支持基盤をそれぞれ別の部分から担っていた。オスメニヤ家とクエンコ家は、セブを代表する伝統的な支配階層であり、1950年代、60年代を通じて永年ライバル関係にあった。これに対して、ダルースはコラソン・アキノと親しく貧困層の代弁者を自認してきた。

ソニー・オスメニャは、1935年、セルヒオ・オスメニャ大統領の孫としてセブ市に生まれ、市議員、副市長、下院議員、上院議員を歴任してきた。1971年9月、マルコス大統領が戒厳令を発令するとアメリカに亡命したが、アキノ元上院議員の暗殺直後に帰国し、反マルコス運動に身を投じた [http://www.senate.gov.ph/senators/former_senators/john_osmena.htm (2008年4月29日参照)]。ソニー・オスメニャと弟のエミリオ・オスメニャ (Emilio Osmeña、通称リト) は、オスメニャ族の中で最も野心的と言われ、リト・オスメニャは州知事、ソニーは1992年の大統領選挙への出馬をうかがっていた。1988年の市長選に立候補したトマス・オスメニャは、ソニーとリトのイトコであり、セルヒオ・オスメニャ・ジュニア元上院議員の子である。

アントニオ・クエンコは、1936年セブ市で生まれた。1965-69年、1987-1998年、2001年

から現在まで下院議員を務めている。弟は1988年市長選挙の市長候補ボーイ・クエンコ、父はマヌエル・クエンコ（Manuel Cuenco）元州知事、祖父はマリアノ・ヘスス・クエンコ（Mariano Jesus Cuenco）元上院議員である。マヌエル・クエンコは、1951年の州知事選挙でセリヒオ・オスメニヤ・ジュニアと戦い、1950年代を通じてセブ州知事の座にあった。1980年、アントニオ・クエンコは、戒厳令への反対を掲げた「自由の行進」を行い、インダイ・ニタらとともに逮捕拘留された [http://www.congress.gov.ph/memberssearch.php?id=cuenco;http://globalnation.inquirer.net/cebudailynews/news/view_article.php?article_id=85554（2008年4月29日参照）]。

ネニタ・コルテス・ダルース（インダイ・ニタ）は、ラジオ・タレントとして60年代から人気があった女性である。1980年の「自由の行進」でトニー・クエンコとともに逮捕拘留され、ラジオ局も閉鎖された。しかし、その後も反マルコスの姿勢を崩さず、1983年のアキノ上院議員暗殺をめぐる抗議集会に参加し、コラソン・アキノの親しい友人となる。2月政変以後は、地方政府省次官を務め、1987年に下院議員選挙、1988年に州知事選挙に出馬するが落選した。2007年8月30日、68歳の若さで亡くなった [http://globalnation.inquirer.net/cebudailynews/news/view_article.php?article_id=85554（2008年4月29日参照）]。

ソニー・オスメニヤ、トニー・クエンコ、インダイ・ニタの3人は、1987年5月、パナグヒウサの公認候補として上下院議員選挙に出馬した。選挙の結果、ソニー・オスメニヤとトニー・クエンコは当選し、それぞれ上院議員、下院議員となったが、インダイ・ニタはラモン・ドゥラノ3世（Ramon Durano III）に敗北した⁽¹²⁾。

ドゥラノはマルコス政権の与党「新社会運動」（Kilusang Bagong Lipunan）に属しており、セブ島北東部のダナオ（Danao）を本拠とする政治家である。市長代行任命の際、地方政府省次官のインダイ・ニタの決定に最後まで激しく抵抗した [SSD 1986/4/22]。インダイ・ニタは政治の王朝支配を許さない立場から、自ら対立候補としてドゥラノの選挙区であるセブ5区から立候補した。

このようにパルティド・パナグヒウサは、マルコス支持派を最大の敵としながらも、住民の大多数を構成する貧困層を支持基盤とするインダイ・ニタのグループと、オスメニヤ、クエンコといった互いにライバル関係にある伝統的な政治家の寄り合い所帯であった。こうした寄り合い所帯には、アキノを支持する中国系住民も、中国系住民に反感を抱く民衆も含まれていた。

コランソン・アキノ大統領は、自身の中国出自を強調もし⁽¹³⁾、中国系住民を意図的に政府の要職に登用した。例えば、1986年6月25日、セブ出身の中国系フィリピン人、フランク・ベネディクト（Frank L. Benedicto）がシンガポール大使に任命された [SSD 1986/7/18]。また同じくセブ出身のアンソニー・ガウ（Anthony Gaw）は副大統領の中国問題特別顧問に就任し [SSD 1986/10/25]、さらに在厦門総領事に任命されている [SSD 1987/5/6]。

これに対してインダイ・ニタは、筆者がセブの中国系住民に聞き取りを行った1990年代頃、中国系フィリピン人が政治に関与することに批判的であった。中国系住民の多くが、実際には、アウグスト・ゴやジョセフ・ガイサノなどアキノを支持する中国系住民も多くいたにも関わらず、親マルコス派と目されていたこともあるが、民衆の支持を得るうえで反華感情に訴えることが手っ取り早い手段であったこともその理由の一つである。

ここで強調しておかなければならないのは、「中国人問題」がパナグヒウサのリーダーたちのそれぞれの立場とは別に、選挙戦の力学によって生みだされるということである。二月政変当初、パナグヒウサの3人のリーダーたちは、マルコス派の一扫とアキノ政権の安定という一致した目標を持っていた。しかし、1988年の地方選挙では、ポスト・マルコス期の地方政治の創造がテーマとなり、3人の関係は流動化した。中国系フィリピン人の政治参加を促す力とともに、それに反発する力が作用する余地が生まれるのも、こうした場面においてである。次節では、中国人問題の背景となった選挙戦での政治力学について検討してみよう。

3. 選挙戦での政治力学

1988年の市長選では、トニー・クエンコの弟のボーイ・クエンコとソニー・オスメニヤのいとこのトマス・オスメニヤが、また州知事選では、ソニー・オスメニヤの弟のリト・オスメニヤとインダイ・ニタが出馬した。これらの候補者は、もとはと言えばパルティド・パナグヒウサという一つの政党のリーダーたちであった。しかし、結局、候補者の一本化に失敗し、それぞれの候補が選挙戦で激しく衝突することとなった。中国人問題もこの激しい戦いを通して生み出されたものである。

ボーイ・クエンコとトマス・オスメニヤがともに市長選への立候補を表明した当初、この事態を党分裂の危機ととらえたソニーは、ボーイ・クエンコ市長候補、トマス・オスメニヤ副市長候補案で決着を図るべく、弟のリトにトマス・オスメニヤを説得させた。トマス・オスメニヤは、しぶしぶこの案を受け入れたが、一方のボーイは、トマス・オスメニヤ副市長候補案を拒否し、アウグスト・ゴを副市長候補に擁立することを表明した。ソニー・オスメニヤは、トニー・クエンコにあてた書簡のなかで、クエンコ側の提案はパナグヒウサの結束を脅かすもので副市長候補を指名する権限は彼（ソニー・オスメニヤ）にあると反論した[SSD 1987/9/28]。

パナグヒウサは、オスメニヤ一族、クエンコ一族、ラマー族、マルセロ・フェルナン(Marcelo Fernan 最高裁判事)、ドドン・ホルガンサ(Dodong Holganza)、インダイ・ニタ・ダルスなどのパートナーシップから生まれた。オスメニヤにアイデンティティを持つリベラル派とPDP-Labanのパートナーシップである。どんなパートナーシップもそれを続けるためには、公平性と正義が必要である。1984年の国会議員選挙の際、私はクエンコに便宜を図るために出馬を見送った。1986年3月、市長代行に任命された私

は副市長にボーイ・クエンコを指名した。ボーイが副市長候補としてトミー・オスメニャを拒絶するのは、パートナーシップの原則にもとるものである。

しかしながら、ソニーの市長選候補者案は、すぐに自ら撤回せざるを得ない状況となった。パナグヒウサ内部からインダイ・ニタを知事候補、デモクリト・バルセナス（Democrito Barcenas）副知事代行を副知事候補とする案が浮上し、トマス・オスメニャを副市長候補とする案に固執すれば、知事候補のリト・オスメニャの公認問題に波及しかねない情勢となったからである。

インダイ・ニタはパナグヒウサの立役者の一人であり、ある意味ではソニーやトニー以上にコラソン・アキノ大統領の信任の厚い人物であった。彼女は、1987年下院議員選挙で「刺客」となり、その功によって地方選挙では、パナグヒウサの公認州知事候補とすることが暗黙の了解であった。結局、ソニーは、州知事候補にリト・オスメニャ、副知事候補にエンリケ・ラマ（Enrique Rama）を配する案を認めてもらうかわりに、市長候補にボーイ・クエンコ、副市長候補にアウグスト・ゴの党による公認に同意した。トマス・オスメニャは、市議候補の筆頭、バルセナスは州議候補の筆頭ということになった [SSD 1987/11/1]。

ソニー・オスメニャとトニー・クエンコのこのような妥協は、インダイ・ニタとトマス・オスメニャの猛反発を買ったばかりでなく、インダイ・ニタを高く評価していたコラソン・アキノ大統領の知事選への介入を招く結果となった。大統領は、下院議員リト・オスメニャに対してインダイ・ニタ・ダルースを説得し、パナグヒウサ陣営のキャンペーンマネージャーに着任させるよう示唆した。これに対してダルースは、下院議員選挙で敵対したラモン・ドゥラノ 3 世が所属し、元マルコス与党のメンバーが参加している政党には属したくない旨を表明した [SSD 1987/12/1]。

12月に入り、最終的にインダイはバルセナスを副知事候補として州知事戦に立候補した。コラソン・アキノ大統領は、ネニタ・コルテス・ダルースに配慮し、セブ州を「フリー・ゾーン」と定め、どの候補に対しても政権与党の公認を与えないことを決定した [SSD 1988/1/11]。

インダイ・ニタの出馬によって、トニー・クエンコとソニー・オスメニャの対立は再び先鋭化した。先の合意でボーイとリトは、それぞれ市長候補、州知事候補の公認を取り付けていたが、インダイ・ニタの参戦でリトに対する大統領の支持は得られなくなったからである。ソニーは、いとこのトマス・オスメニャを切り捨ててまで、リトに対するアキノ大統領の支持を取りつけようとした。ソニー側にしてみれば、これはクエンコに対する譲歩以外の何物でもないとの意識が強かった。サンスターデイリー紙のコラムニスト、ソニー・ガルシア・ジュニアによれば、にもかかわらず、トニー・クエンコがリトの公認問題になんら責任を感じていないことが、ソニーにとって最も不満な点であったとされる [SSD 1988/1/10]。

一方、選挙戦が進むにつれ激しさを増していったのは、クエンコ陣営とトマス・オスメニ

ヤの戦いである。11月18日には、両者の激しい戦いを象徴する事件が起こる。オスメニヤ陣営が選挙事務所を構え、政治集会を行うために借り上げた土地に隣接して、クエンコ陣営が同様の目的に使用する土地を賃借し、選挙集会用のステージを設営したのである。トマス・オスメニヤは、クエンコ陣営の所業を選挙妨害であるとしてただちに抗議した。このときクエンコ陣営は、オスメニヤ陣営が地主に支払った賃料の2倍の額を支払って、用地を借り受けたといわれる [SSD 1987/11/19]。

市長の座をめぐってトマス・オスメニヤとボーイ・クエンコの対立が激化するに伴って、クエンコ陣営は、ソニーとトミーの間に楔を打ち込む前哨戦での戦術をあっさりとして捨て、自陣営とソニーとの対立を煽る高度な選挙戦術を採用した。

選挙戦も最終盤にさしかかってトニーは突如ネニタ・コルテス・ダルスとデモクリト・バルセナスをアキノ大統領の与党ラカス・ナン・バンサ (Lakas ng Bansa) とバルティド・パナグヒウサの州知事・副知事候補として公認する。この公認の背後には、トニーがアキノ大統領の意向を代弁しつつ、セブ市民に人気のあるインダイ・ニタへの支持を表明することで、クエンコ陣営の正当性をアピールする思惑があったと考えられる。クエンコにとって重要だったのは、弟であるボーイ・クエンコが立候補した市長選であった。州知事選挙は、州知事オスメニヤと市長クエンコという住み分け論に基づき、関心の外にあった。

一方、市長選は、パナグヒウサの合意に基づいて必ずしもソニー・オスメニヤとトニー・クエンコ陣営が真っ向から対立する状況にはなかった。そこへ州知事候補としてインダイ・ニタが参戦してきたことで、住み分け論が崩れ、クエンコとオスメニヤが対峙する状況が生じた。トニーはこの機を逃さず、市長選をめぐる対立候補のトマス・オスメニヤが市民から見てソニー陣営に与していると目されるように知事選におけるソニー陣営との対立を演出した。ソニー・オスメニヤの不人気はトマス・オスメニヤの人気に影を落とすことで、市長選を有利に戦うことができると信じていたからである。

クエンコ陣営の思惑は、半ば外れる。既にコラソン・アキノは、インダイ・ニタに配慮し、セブ州を「フリー・ゾーン」と定め、どの候補に対しても政権与党の公認を与えないことを決していたからである [SSD 1988/1/11]。しかし、1月15日、トニー・クエンコの宣言をうけて、インダイ・ニタは市長候補クエンコ、副市長候補アウグスト・ゴの支持を表明する [SSD 1988/1/16]。

選挙戦終盤でのこうした一連の動きに対し、ソニー・オスメニヤは、「真実ではないことを真実であるかのように見せる才能に建った劇作家もどきの人物」としてインダイ・ニタを痛烈に皮肉っている [SSD 1988/1/16]。

ダルスは私利私欲のために知事に立候補したのである。彼女が言うように貧しい人々のためでは決してない。貧しい人々を助けると見せかけて、彼女が役所にいるときにしたことは、ただ私服を肥やすことだけだった。

市長選におけるトマス・オスメニャとボーイ・クエンコの激しい戦いにもかかわらず、両者の政策面で違いはさして大きくない。ソニー・ガルシアは、先に引用したコラムで「どちらも貧困対策と開発問題を重要課題にあげている。唯一違うのは優先順位であり、クエンコが都市のインフラ整備に力点を置くのに対し、オスメニャはインフラの補修と貧困層のニーズに答える政策を優先させている点である」と総括している [SSD 1988/1/10]。こうしたなかトマス・オスメニャ陣営がクエンコ陣営に対する攻撃材料としたのは、クエンコ陣営の旧態然とした体質と中国人問題だったのである。

クエンコ陣営もオスメニャ陣営も祖父の代から続く、似たような政治家一族である。両者は、インダイ・ニタを挟んでアキノ大統領の支持やナショナリズムの言説、さらに中国系住民の支持を自陣営の政治資本に組み入れようと駆け引きを繰り返す⁽¹⁴⁾。アンダーソンは、中国系メスティソに出自を持つフィリピンの伝統的政治家が地方での政治力獲得のためにあらゆるものを政治資本化する様子を明らかにしているが [Anderson 1995 (1988)]、「中国人問題」もそうしたコマのひとつである。結果的に、クエンコ陣営が駆け引きに勝ち、アウグスト・ゴを経由した中国系住民に加えて、インダイ・ニタの支持を獲得する。しかし、皮肉なことに市長選と州知事選に勝利したのは、苦境に立たされたトマス・オスメニャであり、リト・オスメニャであった。

4. 中国人問題とセブの地方政治

1988年のセブ市長選挙における中国人問題は、本質的、固定的にフィリピン国籍所持者と中国籍所持者の間で定式化されるのではなく、前段階のナショナリズムや反華感情などを背景としながら、国民国家との関係において、また地方政治の力学のなかで歴史的、政治的に構築されていた。

1975年のマルコス政権下での大量帰化政策は、国民国家のなかでの中国系住民の位置づけが変化し、新たな選挙民が出現したことを意味した。理論的には、中国系住民票の効果はマルコス時代に実施された選挙においても現われ得た。しかし、野党が1980年の地方選挙、1981年の国民議会選挙をボイコットしたため、中国系住民票が実際に選挙を左右するようになるのは、アキノ政権成立以降である。アキノ政権下での国政選挙、地方選挙の候補者たちは、1988年のセブ市長選挙でボーイ・クエンコがアウグスト・ゴを副市長候補に指名したように、中国系住民票の獲得を狙って中国系フィリピン人との様々な協力関係を模索するようになった。

中国系フィリピン人の地方政治への誘導は、候補者にとって単に得票面のみならず、選挙資金や経済的利益の面できわめて魅力的であった。ボーイ・クエンコ陣営が中国系住民からの献金にも支えられて余裕の選挙戦を展開したことは既に記したが、選挙後、アウグスト・ゴとボーイ・クエンコは、ともにトヨタ・セブ (Toyota Cebu City, Inc.) の経営陣に名を

連ねている。

とは言え、中国系住民票の獲得は両刃の刃でもある。事実、圧倒的に有利であると言われていたボーイ・クエンコは、中国人問題をつかれてセブ市長になることはできなかった。しかし、筆者は中国人問題によって不利になることを承知でクエンコ陣営がアウグスト・ゴを副市長候補に指名したのではないかと推測している。それほど中国系住民がもたらす政治資金と経済的利益は大きいということである。この点、マルコス大統領とルシオ・タンなどの取り巻き財界人（マルコス・クローニー）との関係は、政治家と中国系フィリピン人との新たな関係という意味でも、また逆に反華感情を喚起するという意味でも、まさにクエンコとゴの関係の原型となるものである。ボーイ・クエンコは「中国人問題」で市長選に敗れた。しかし、市長選を通して得た中国系住民の支持は、ポスト・マルコス時代の新たな政治構造に埋め込まれ、ボーイの兄であるトニー・クエンコ上院議員の強固な支持基盤として機能している。

ポスト・マルコス期の中国人問題の特徴は、フィリピン国籍を持つ中国系フィリピン人が焦点となっている点にあらう。副市長候補のアウグスト・ゴや副市長代行のジョセフ・ガイサノをはじめ、セブ市長選で中国人問題の標的となった中国系フィリピン人は、すべてフィリピン国籍を取得している。だからこそ副市長選挙に立候補することができるのであり、投票権を持つのである。フィリピンの選挙権を持つ中国系フィリピン人は、例えばオスメニャやクエンコなどの中国系メスティソと国民国家との関係において大きな違いはない。中国人問題をめぐる本章での議論を締めくくるにあたり、再びオスメニャを引き合いに出し、この点について論じてみよう。

1988年のセブ市長選挙の主な登場人物のうち、トニー・クエンコ、ボーイ・クエンコの兄弟とインダイ・ニタを除く、トマス・オスメニャ、ソニー・オスメニャ、アウグスト・ゴ、ジョセフ・ガイサノは、いずれも19世紀末に活躍したセブ在住の中国人呉文鯁（Pedro Gontiaoco）の子孫である（図参照）。呉文鯁には3人の妻がおり、第2夫人の子供がトマス・オスメニャやソニー・オスメニャの祖父呉士敏（Sergio Osmeña）、第3夫人の子供がジョセフ・ガイサノの母呉莎治（Modesta Singson Gaisano）である。

セルヒオ・オスメニャは、中国系フィリピン人の妻エスタファニア・チョン・ペロソとの間に9人の子供をもうけたが、エスタファニアが若くして亡くなったため、エスペランサ・リムハップ (Esperanza Limjap) と再婚し、さらに3人の子供をもうけた。トマス・オスメニャとソニー・オスメニャの父は、それぞれセルヒオ・オスメニャ・ジュニア、エミリオ・オスメニャであり、どちらもエスタファニアの息子である [Briones 1983 : 21]。

セルヒオ・オスメニャは生前、異母妹のドニャ・モデスタ・シンソン・ガイサノとよく並んで写真に写った。その写真は、ドニャ・モデスタ・シンソン・ガイサノの功績が紹介されるときなどにサンスターデイリー紙にしばしば掲載される。呉文鮎の子孫には、ほかにロビンソン百貨店やセブ・パシフィック・エアーなどを所有するジョン・ゴーコンウエイ (John

Gokongwei, Jr.) もいる。

呉文鯨の子孫たちがいつどのようにフィリピン国籍を取得したのかを示す資料は今のところない。しかし、彼らがセブ市に広大な土地を所有し、経済ナショナリズムの影響を受けた形跡もないことから、少なくとも太平洋戦争以前に遡ることができると思われる。

国籍の問題はともかく、呉文鯨の子孫は、「中国人」と呼ばれることも呼ばれないこともある。今日、呉の子孫のうち、オスメニャは「中国人」ではないとされ、その他の子孫は「中国人」とされているが、オスメニャは境界例と言える。リト・オスメニャは、州知事就任後、ある雑誌のインタビューに答えて「セブに中華街がないことを不思議に思われるかも知れませんが、町全体が中華街なのです。セブの住民のうちで全く中国人の血をひいていない家庭はほとんどないといえましょう。私自身、母方の外曾祖父は厦門から移民した鐘溪(Chiong Tuy)という中国人で、祖母は中国系のメスティソでした」と語っている[黄1992:61]。

誰が「中国人」であるか、あるいは誰が「中国人問題」の標的となるかは、中国国籍の有無いかんによるのではなく、その時々の方政治の力学によっている。そうしたなかで「中国人」が操作されることで、セブの方政治が創造されるのである。19世紀末のセブでは、

図 アウグスト・ゴとオスメニャ家 [黄1992:65]

	第 1 夫人		第 2 夫人	第 3 夫人
第 1 世代	吳 文 鯨 Pedro Gotiaoco			
第 2 世代	吳章尉	吳天爲 Manuel Gotianuy	吳章安	吳士敏 Sergio Osmeña 吳莎治 Modesta Singson Gaisano
第 3 世代	吳華明	吳約瑟 Joseph Gotianuy		施維雄 David Gaisano
	吳華輝	吳華昌 Augusto Go		施維鵬 Henry Gaisano
	吳華民			施維琛 Stephen Gaisano
				施維榮 Victor Gaisano
第 4 世代	吳奕輝 John Gokongwei, Jr.		John “Sonny” Osmeña	
			Emilio “Lito” Osmeña Jr.	
			Tomas Osmeña	

「中国人」と中国系メスティソと中国系移民の区別が厳格ではなく、セルヒオ・オスメニャのような境界例が「中国人」との関係性を後ろ盾として政治エリートのネットワークに参入することが可能であった。一方、1950年代の「中国人」は、高揚するフィリピン・ナショナリズムの標的となった。こうしたなかトマス・オスメニャの父セルヒオ・オスメニャ・ジュニアは、経済ナショナリズム条例を施行する側に立つことで、自らの「中国人性」を打消し、政治力の拡大をねらった。

かつてセルヒオ・オスメニャは、大統領選への出馬に際して対立候補に中国系の出自を徹底的に攻撃された。1988年の市長選挙では、彼の孫が彼の甥の中国人問題を取り上げて市長の座に就いた。途中、腹心のアルビン・ガルシア市長時代を挟んで、トマス・オスメニャは、2008年4月現在も市長の職にある。

むすびにかえて

1988年のセブ市長選挙に見られるように、ポスト・マルコス期の地方政治は、中国系住民の政治参加を抜きにしては語ることができない。

フィリピンの地方選挙は、多数の候補が参加して激戦が繰り広げられる。それは、公選ポストに付随する利権と権力が大きいこともさることながら、地方政治の力学を調整する機能が地方選挙に備わっていることを意味する。もちろん選挙は、あからさまな利益誘導や暴力と無縁ではないが、そうした否定的な要素も含めて地方政治を創造するアリーナとなっている。

1988年のセブ市長選挙は、アキノ政権下ではじめての地方選挙としてセブの地方政治の行方を占う重要な選挙となった。とりわけ中国系フィリピン人にとっては、彼らがマルコス政権下で獲得した国民統合の足掛かりがどう拡大していくのかを測る試金石となるものであった。

そうしたなか、アウグスト・W・ゴが副市長選に立候補した意義は、セブの地方政治に中国系住民の政治的空間を生み出したという点で決して小さくない。中国系フィリピン人が地方政治のアリーナにどれほどの票と資金をもたらすかを如実に示したからである。

もちろん、地方政治のアリーナは、中国系住民の政治参加の副産物として中国人問題をも生み出す。しかし、それは、フィリピン国籍所持者と中国籍所持者の間で定式化されるのではなく、前段階のナショナリズムや反華感情などを背景としながら、国民国家との関係において、また地方政治の力学のなかで歴史的、政治的に構築される。

ポスト・マルコス期のセブ地方政治の枠組みは、このような中国系住民の政治空間を視野に入れて理解する必要があるが、本稿を終えるにあたり、相互に関連する二つの課題を指摘しておきたい。

一つめの課題は、政治空間の再生産に関係している。地方政治のアリーナでは、中国系住民と非中国系住民の間の不連続面が歴史的、政治的に創造されていた。しかし、こうした説

明は、中国系住民の政治空間がどのように再生産されるのか、境界がどう明示されるかについて明らかにしていない。セブの地方政治には、アウグスト・ゴをオスメニャに変えるプロセスと、オスメニャとアウグスト・ゴを分断するプロセスが潜んでいる。こうした観点から、さらに細かな事実を拾い上げていくことが華僑華人に関する政治人類学の課題の一つとなる。

もう一つの課題は、セブの中国系住民内部の政治の問題に関わっている。本稿では中国系住民の政治的な立場の違いについて取り上げてこなかった。セブの中国系住民は、国民党文化協会を中心とした国民党派、菲華聯誼會を中心とした大陸派、厦門出身の古参者を中心としたあまり政治に関心のない伝統派の3つの政治的な立場を区別することができる。アウグスト・ゴは、敢えて区別するとすれば国民党派であり、ジョセフ・ガイサノは大陸派と目されている。市長選挙めぐっては、これら3派の間でも様々な政治的なやり取りがあったと推測される。しかし、市長選では、一部の派に限定されず、立場を越えた中国系住民の政治参加が見られた。差異を克服し、「中国系」というカテゴリーでの包摂化のプロセスが働いたのである。こうした差異化と包摂化が中国系住民の政治空間内部でどう作用するか検討することが二つめの今後の課題となろう。

注

- (1) フィリピン2月政変による政治的变化を地方政治に焦点をあてて論じた研究には、カークフリートとモハレス [Kerkvliet and Mojares (eds.) 1991] や川中 [Kawanaka 2002] があるが、中国系住民の問題は必ずしも主題化されていない。
- (2) 中国人 (Sino) はメスティソ (Mestizo) に対して2倍の税金を支払わなければならなかった。これに対して現地のフィリピン系住民 (Indio) は、メスティソの半額を支払うだけでよかった。
- (3) 時代が下って1960年代のバギオの流通を調査したデーヴィスは、信用貸しによる中国系住民に対するフィリピン人の慢性的な債務関係について、「バギオのチャイニーズの卸商はフィリピン人の小売商との永続的な関係を維持するために、各々の顧客に100ペソから600ペソの債務を負わせる必要性を感じている」と記述している [Davis 1973: 214]。
- (4) 古くは1919年、1958年、近年では1995年の米不足の折に中国系商店を標的とした投石事件が発生している。
- (5) マルコス政権下での多様性の許容を示すものに、1973年の中華街美化計画があげられる [周 (編) 1993: 46]。
- (6) Pagkakaisa sa Pag-unlad も Kaisa para sa Kaunlaran もどちらもタガログ語の意味としては、「発展のための団結」といった意味を持つ。
- (7) オスメニャが呉文鮓の子であることは、ナショナルなレベルでは隠されていた形跡がある。この事実は、中国語のメディアでも紹介され [黄 1992]、中国系住民の間では広く知られているが、中国系以外のフィリピン人の間では、セブの住民も含めてあまり知られていない。
- (8) 1988年の市長選挙におけるセブ市の投票者数は、341,573人であった [SSD 1988/1/18]。
- (9) ジョセフ・ガイサノが経営するホワイトゴールド百貨店は、ガイサノ・メイン、ガイサノ・サウス、ガイサノ・メトロとならぶガイサノ百貨店チェーンの一つであり (のちに各系列に分かれる)、その出発点となった百貨店「白金行」の名に因んでいる [SSD 1987/12/9]。

- (13) アキノ大統領は、1988年の訪中の際に祖籍地である福建省漳州を訪れた。

中国語文献

周南京（編）（1993）《世界華僑華人詞典》 北京：北京大學出版社

蕭義清 (1995) 《中菲外交關係史》 台北：正中書局

Anderson, Benedict (1991) *Imagined Communities Reflections on the Origin and Spread of Nationalism* (Revised edition.), New York : Verso.

- Felix, Alfonso, Jr. (1966) "A Bold Answer to the Chinese Problem," *Solidarity*, 1-1 : 27-31.

- Go, Bernard (1974) "The Pinsinos : Facts and Fancies," in McCarthy, Charles J. (ed.) *Philippine Chinese Profile Essays and Studies*, Manila : Pagkakaisa sa Pag-unlad, Inc., pp.230-40.
- Horn, Florence (1941) *Orphans of the Pacific*, New York : Reynal and Hitchcock.
- Kawanaka, Takeshi (2002) *Power in a Philippine City*, Chiba, Japan : Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization.
- Kerkvliet, Benedict J. and Resil B. Mojares (1991) *From Marcos to Aquino Local Perspectives on Political Transition in the Philippines*, Quezon City, Philippines : Ateneo de Manila University Press.
- McCarthy, Charles J. (1974) "The Chinese in the Philippines," in McCarthy, Charles J. (ed.) *Philippine-Chinese Profile Essays and Studies*, Manila : Pagkakaisa sa Pag-unlad, Inc. pp.1-32.
- Wickberg, Edgar (1964) "The Chinese Mestizo in Philippine History," *Journal of Southeast Asian History*, 5 : 62-100.
- (2000 [1965]) *The Chinese in the Philippine Life 1850-1898*, New Heaven and London : Yale University Press.

新聞

The Cebu Daily News, 1952/1/1-1960/12/31

The Chinese Commercial News, 1994/1/9

The Sun Star Daily, 1986/2/23-1988/1/26.

The Republic Daily 1952/1/1-1952/12/31

ウェブサイト

Cebu Daily News

http://globalnation.inquirer.net/cebudailynews/news/view_article.php?article_id=85554 (2008年4月29日参照)

フィリピン下院

<http://www.congress.gov.ph/memberssearch.php?id=cuenco>; http://globalnation.inquirer.net/cebudailynews/news/view_article.php?article_id=85554 (2008年4月29日参照)

フィリピン上院

http://www.senate.gov.ph/senators/former_senators/john_osmena.htm (2008年4月29日参照)

(みやばら・ぎょう 大阪大学グローバルコラボレーションセンター・准教授)